

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第111期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社ツガミ
【英訳名】	TSUGAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 CEO 西嶋 尚生
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋富沢町12番20号
【電話番号】	(03)3808-1711(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 管理部部長 早崎 敬二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋富沢町12番20号
【電話番号】	(03)3808-1711(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 管理部部長 早崎 敬二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第3四半期 連結累計期間	第111期 第3四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	44,373	23,653	52,812
経常利益(百万円)	6,602	2,036	6,800
四半期(当期)純利益(百万円)	4,031	1,311	4,207
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	3,784	2,644	4,885
純資産額(百万円)	30,855	33,213	31,998
総資産額(百万円)	44,026	49,350	45,919
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	54.77	17.94	57.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	53.98	17.71	56.28
自己資本比率(%)	69.0	66.1	68.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,667	1,197	1,914
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,822	477	2,381
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,256	765	303
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	4,948	5,763	5,296

回次	第110期 第3四半期 連結会計期間	第111期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	12.15	5.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ツガミプレジジョンは、平成25年4月1日付で株式会社ツガミ総合サービスが吸収合併したため、連結の範囲から除いております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安の定着、政府・日銀による経済・金融政策の効果などにより、緩やかな回復が続いています。

工作機械業界におきましては、中国市場の低迷は続きましたが、堅調な北米市場、回復基調の欧州市場に加え、国内受注の回復などから、先行きにやや明るさが戻ってきています。

このような状況の下、当社グループは新機種を投入し、顧客開拓を進めてまいりましたが、中国経済の回復遅れに加え、スマートフォン向け需要の減少などの影響を受け、前年同期比減収、減益となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は23,653百万円(前年同期比46.7%減)、営業利益は834百万円(同88.7%減)、経常利益は2,036百万円(同69.2%減)、四半期純利益は1,311百万円(同67.5%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本につきましては、売上高は20,677百万円(前年同期比31.2%減)、営業損失は284百万円(前年同期は営業利益3,334百万円)となりました。

中国につきましては、売上高は14,142百万円(前年同期比48.2%減)、営業利益は563百万円(同85.7%減)となりました。

韓国につきましては、売上高は967百万円(前年同期比29.1%増)、営業利益は154百万円(同38.8%増)となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて467百万円増加し、5,763百万円となりました。当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、1,197百万円の増加(前年同四半期は2,667百万円の増加)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益1,865百万円、減価償却費814百万円、仕入債務の増加465百万円により資金が増加した一方、為替差益818百万円の調整、法人税等の支払1,136百万円により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、477百万円の減少(前年同四半期は1,822百万円の減少)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入614百万円により資金が増加した一方、有形固定資産の取得1,176百万円により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、765百万円の減少(前年同四半期は1,256百万円の減少)となりました。

これは主に、短期借入金の増加1,101百万円により資金が増加した一方、社債の償還300百万円、自己株式の取得696百万円、配当金の支払い1876百万円により資金が減少したことによるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,170百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	74,919,379	74,919,379	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	74,919,379	74,919,379	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	74,919,379	-	12,345	-	5,884

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,510,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,979,000	71,979	-
単元未満株式	普通株式 430,379	-	-
発行済株式総数	74,919,379	-	-
総株主の議決権	-	71,979	-

(注)上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、12千株(議決権の数12個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ツガミ	東京都中央区日本橋富沢町12番20号	2,510,000	-	2,510,000	3.35
計	-	2,510,000	-	2,510,000	3.35

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,467	5,981
受取手形及び売掛金	³ 5,303	³ 5,353
商品及び製品	7,320	7,468
仕掛品	3,471	3,855
原材料及び貯蔵品	7,572	7,994
未収消費税等	568	745
繰延税金資産	588	496
その他	333	508
貸倒引当金	77	89
流動資産合計	30,547	32,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,917	5,330
機械装置及び運搬具(純額)	3,517	4,182
土地	568	564
リース資産(純額)	8	21
建設仮勘定	5	494
その他(純額)	306	342
有形固定資産合計	9,322	10,936
無形固定資産	320	345
投資その他の資産		
投資有価証券	4,787	4,805
関係会社出資金	755	757
長期貸付金	8	9
繰延税金資産	1	2
その他	² 158	² 170
投資その他の資産合計	5,710	5,744
固定資産合計	15,353	17,026
繰延資産	18	7
資産合計	45,919	49,350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,759	8,205
短期借入金	3,619	4,956
1年内償還予定の社債	300	-
未払法人税等	829	193
賞与引当金	220	156
製品保証引当金	292	269
その他	786	936
流動負債合計	12,808	14,719
固定負債		
繰延税金負債	316	598
退職給付引当金	737	749
役員退職慰労引当金	16	13
その他	41	55
固定負債合計	1,112	1,416
負債合計	13,920	16,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,345	12,345
資本剰余金	5,884	5,884
利益剰余金	11,956	12,396
自己株式	471	1,097
株主資本合計	29,714	29,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,092	1,749
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	691	1,367
その他の包括利益累計額合計	1,783	3,117
新株予約権	500	568
純資産合計	31,998	33,213
負債純資産合計	45,919	49,350

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	44,373	23,653
売上原価	32,310	18,268
売上総利益	12,063	5,384
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	882	999
貸倒引当金繰入額	7	0
賞与引当金繰入額	68	42
退職給付費用	57	63
役員退職慰労引当金繰入額	3	3
研究開発費	1,101	1,170
保険料	111	101
製品保証引当金繰入額	176	222
その他	2,294	1,947
販売費及び一般管理費合計	4,702	4,550
営業利益	7,360	834
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	54	55
為替差益	-	1,293
受取保険金	37	35
その他	22	81
営業外収益合計	128	1,476
営業外費用		
支払利息	63	100
為替差損	610	-
手形売却損	50	81
その他	162	91
営業外費用合計	886	274
経常利益	6,602	2,036
特別利益		
固定資産売却益	0	122
特別利益合計	0	122
特別損失		
固定資産除却損	44	8
固定資産売却損	-	14
減損損失	63	-
投資有価証券評価損	34	-
投資有価証券売却損	-	271
特別損失合計	142	293
税金等調整前四半期純利益	6,461	1,865
法人税、住民税及び事業税	1,935	405
法人税等調整額	494	148
法人税等合計	2,430	553
少数株主損益調整前四半期純利益	4,031	1,311
少数株主利益	-	-

四半期純利益

4,031

1,311

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,031	1,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	564	657
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	317	675
その他の包括利益合計	246	1,333
四半期包括利益	3,784	2,644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,784	2,644
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,461	1,865
減価償却費	678	814
投資有価証券評価損益(は益)	34	-
減損損失	63	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	19	11
退職給付引当金の増減額(は減少)	18	12
製品保証引当金の増減額(は減少)	78	23
受取利息及び受取配当金	67	66
支払利息	63	100
投資有価証券売却損益(は益)	-	271
有形固定資産売却損益(は益)	0	108
固定資産除却損	44	8
為替差損益(は益)	146	818
売上債権の増減額(は増加)	5,179	283
たな卸資産の増減額(は増加)	1,680	39
前渡金の増減額(は増加)	471	41
仕入債務の増減額(は減少)	9,773	465
未収消費税等の増減額(は増加)	742	151
その他	40	214
小計	5,551	2,369
利息及び配当金の受取額	67	62
利息の支払額	61	98
法人税等の支払額	2,890	1,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,667	1,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	280	172
定期預金の払戻による収入	271	147
有形固定資産の取得による支出	1,645	1,176
有形固定資産の売却による収入	4	131
無形固定資産の取得による支出	130	13
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	-	614
出資金の払込による支出	75	-
その他	34	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,822	477

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,997	5,956
短期借入金の返済による支出	8,144	4,854
社債の償還による支出	300	300
自己株式の売却による収入	10	14
自己株式の取得による支出	2	696
配当金の支払額	809	876
リース債務の返済による支出	7	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,256	765
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	512
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	343	467
現金及び現金同等物の期首残高	5,264	5,296
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	27	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,948	5,763

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ツガミプレジジョンは、平成25年4月1日付で株式会社ツガミ総合サービスが吸収合併したため、連結の範囲から除いております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び輸出受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	896百万円	866百万円
輸出受取手形割引高	2,255百万円	2,179百万円

2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
投資その他の資産	116百万円	118百万円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	11百万円	6百万円
受取手形割引高	78百万円	129百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	5,094百万円	5,981百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	145百万円	218百万円
現金及び現金同等物	4,948百万円	5,763百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	367	利益剰余金	5.00	平成24年3月31日	平成24年5月29日
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	441	利益剰余金	6.00	平成24年9月30日	平成24年11月28日

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	441	利益剰余金	6.00	平成25年3月31日	平成25年5月29日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	434	利益剰余金	6.00	平成25年9月30日	平成25年11月27日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	日本	中国	韓国	合計
売上高				
外部顧客への売上高	19,587	24,067	718	44,373
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,446	3,215	31	13,693
計	30,034	27,282	749	58,067
セグメント利益	3,334	3,939	111	7,385

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,385
未実現利益の消去他	25
四半期連結損益計算書の営業利益	7,360

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	韓国	全社・消去	合計
減損損失	63	-	-	-	63

・当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	日本	中国	韓国	合計
売上高				
外部顧客への売上高	13,704	9,016	932	23,653
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,973	5,125	35	12,134
計	20,677	14,142	967	35,787
セグメント利益又は損失（ ）	284	563	154	433

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	433
未実現利益の消去他	400
四半期連結損益計算書の営業利益	834

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	54円77銭	17円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,031	1,311
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,031	1,311
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,598	73,072
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	53円98銭	17円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,083	1,168
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成24年6月15日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数200千株)	平成25年6月21日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数200千株)

(重要な後発事象)

子会社出資金の他子会社への現物出資の実施

当社は、平成25年6月21日開催の取締役会において、連結子会社である津上精密机床(浙江)有限公司(当社100%出資)の上場準備に伴い海外子会社を設立し、当社が保有する津上精密机床(浙江)有限公司への出資金を現物出資する決議を行いました。

本決議に基づいて、平成26年1月7日に中国当局からの認可を受け、海外子会社への現物出資を実施いたしました。本取引は会計上、共通支配下取引として処理しますが、税法上は、非適格現物出資に該当するため、平成26年3月期連結会計年度において法人税等を計上いたします。

2【その他】

平成25年11月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 434百万円

(ロ) 1株当たりの金額 6円00銭

(ハ) 支払い請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年11月27日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

株式会社ツガミ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツガミの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツガミ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。